31

商工業の振興

10年後 の めざす姿

地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることにより、市内企業の経営基盤の安 定や、新規創業等による雇用の創出など、商工業の振興が図られています。

	<i>1</i> 子 7. L子+匕+布	√17. ↑ π	兴儿					実績値	の推移					目標値	===/==
	住みよさ指標	当初	単位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(R7)	評価
1	事業所数	2,814	事業所	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	С
•	争未別奴	2,014	尹禾川	実績値	2,822	2,858	2,858	2,858	2,838	2,838				2,000	
2	小売店舗年間商品	66,596	百万円	目標値	66,600	65,000	65,000	65,800	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	→
	販売額	00,550	日次 1	実績値	64,967	64,967	64,967	64,967	64,967	64,967				00,000	
3	製造品出荷額	79,269	百万円	目標値	79,300	90,900	90,900	90,900	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	C
3	表 但	19,209		実績値	90,852	90,852	84,367	93,714	111,212	112,302				19,300	
4	法人市民税納税事	1,556	事業所	目標値	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	С
4	業所数	1,550	尹禾川	実績値	1,556	1,670	1,673	1,636	1,707	1,668				1,550	
5	(参考)「商業地などの賑わい」に関する	3.3	%	目標値	4.0	4.7	4.7	4.7	6.7	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0	7
3	市民満足度	3.3	/0	実績値	4.7	4.5	4.3	4.2	5.3	6.2				10.0	

総合評価 住みよさ指標の状況 住みよさ指標のうち、「商業地などの賑わい」に関する市民満足度、製造品出荷額は、増加している。

В

また、景気動向などの影響により、法人市民税納税事業所数は昨年との比較では減少している。 なお、事業所数、小売店舗年間商品販売額については、国が数年に一度実施する統計資料から引用されており、最新の 指標値が発表されるまで据え置いている。

前年度評価における 方向性	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業者が影響を受けると思われることから、より効果的な支援を行うことが課題となっている。 今後においても、商工会などと連携をしながら事業者ニーズを把握し、各種支援施策を展開することで、効果的な事業者支援に努め、商工業の振興の実現につなげる。 また、産業用地の確保については、事業手法や企業ニーズ等について調査を行うとともに、市民等の意見も伺うなど、実現に向けた取り組みを進める。
令和3年度の成果	商工業の振興を目的として、商工会などと連携しながら事業者ニーズの把握に努めるとともに、相談窓口の拡充やSNS等を活用し、経営や金融面に関する支援に取り組んだ。特に、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者の経営継続支援を図るため、キャッシュレスポイント還元キャンペーンの実施や本市独自となる事業者向け支援金を複数回交付するなど、各種施策を展開し、効果的な事業者支援を図った。また、産業用地の確保の具体化に向け、課題の抽出や開発手法の検討を行った。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰などにより、事業者への影響が長期化すると思われることから、今後も継続して効果的な支援を実施していくとともに、市内事業者の競争力・経営力強化などに向けた取り組みを進める必要がある。 今後も商工会等の連携や拡充した相談窓口により事業者ニーズを把握し、より効果的な各種施策を展開し発信することで、迅速な事業者支援に努め、商工業振興の実現につなげる。 また、産業用地の確保の具体化に向け、各種手続きや協議、調査・調整作業などを進める。

	天人	単指標の推移 ・・・──	ΛΥ 1 Ω	出八					実績	値の推	移					=क /≖	出下 四夕
		指標	当初	単位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	評価	戦略
		企業立地促進奨励	_	件	設定値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	./
	' d	这 交付件数		E	実績値	0	0	3	6	5	6)	ľ
		金融支援制度利用	63	件	設定値	152	152	152	152	50	50	50	50	50	50	,	
•	2 作	‡数	03	1	実績値	104	113	94	52	40	20					Я	•
	3 [おみやげ品」開発	10	件	設定値	15	20	25	30	30	30	30	30	30	30	1	,
	卢	店舗数	10	Ŀ	実績値	26	36	37	30	30	29					,	•
	4 紀	E 営基盤支援補助	3	件	設定値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	7	./
	4 4	‡数	J	Ŀ	実績値	16	5	13	9	9	6					71	•
	5	E品ブランドPR回数	2	口	設定値	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	C	,
,	J) <u>4</u>	EmフランドIK回数	۷	ī	実績値	2	2	1	1	1	1)	•
	6 声	己業·創業数	8	社	設定値	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	7	
	U E	□未·fil未数	O	11.	実績値	16	4	9	6	17	14					Я	•
	7 企	と業の誘致件数		件	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	./
	, 1	L未・ノ助以 下奴		IT	実績値	1	0	0	0	0	0						•

■旅	意策の展開(主な取り組み)	/=r (x = 11)
No	事業名 事業の目的	実施内容
2	人材採用支援事業 若者の採用を積極的に行う市内事業者 を対象に、企業の魅力等の発信を支援 することで、新たな人材確保の強化を図 る。 商業活動推進セミナーの実施 市内事業者を対象に、セミナー等を実施 することで、多様化する地域の課題や ニーズに合った商業活動の推進を図る。	【戦略】 産業観光課 若者雇用に積極的な市内事業者を紹介するガイドブックを作成し、近隣高校等に配布することで、若者に対し市内事業者の魅力を発信した。 ・掲載企業数:28社 ・印刷部数:3,000部 産業観光課 コロナ禍においても、前向きな投資を検討する市内中小事業者を対象に、事業再構築補助金等の国補助金制度を説明するセミナーを実施した。セミナー参加者数(オンライン含む):47名
3	産業振興推進事業 事業拡大等を検討する市内事業者の ニーズに対応するため、新たな産業用地 の確保について検討し、まちの活力の向 上を図る。	

108

分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

No. 32

農林業の振興

10年後 の めざす姿 農林業の多様な担い手が育成・確保され、地域資源を活かした安定的かつ持続的な農林業が展開されており、多面的機能を有する豊かな森林空間が保たれています。

実績値の推移 目標値 住みよさ指標 単位 評価 当初 H28 H29 H30 R4 R5 R6 (R7) R1 R2 R3 日標値 934 934 934 934 934 844 844 844 844 農業従事者数(兼業 934 人 844 農家含む) 実績値 788 788 844 844 844 844 目標値 48 48 48 48 48 48 48 48 48 林業従事者数 48 人 48 実績値 48 48 29 29 29 29 目標値 6.00 7.20 7.20 7 20 7 20 8.00 8.00 8.00 8.00 朝市・直売所の売上 億円 2.59 8.00 0 3 髙 実績値 7.15 7.33 6.00 7.89 8.67 8.55 目標値 20 20 22 22 農地集積面積 \cap 24 ha 実績値 18 18 20 森林経営管理制度 目標値 12.0 18.0 6.0 24.0 に基づく経営管理意 % 5 30.0 実績値 5.8 向調查実施率 目標値 95 103 110 130 135 86 120 125 140 森林ボランティア登 6 86 145 人 緑数 実績値 85 86 81 81 82 84 (参考) 「農林業の振 6.9 目標値 5.1 5.4 5.1 7.5 6.1 6.1 6.1 6.1 興」に関する市民満 % 7 5.1 6.1 О 実績値 5.4 6.9 5.1 4.9 5.6 足度 6.4

総合評価

住みよさ指標の状況



朝市や直売所については、不安定なコロナ禍においても、多くの方々に利用されており、売上げは堅持している。なお、 農業従事者数については高齢化及び後継者不足であるが、前年と同水準にある。

森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査については、予定通り実施することができた。

前年度評価における 方向性

農家の高齢化・後継者不足が喫緊の課題である中、今後においても販売農家や新規就農者の育成、担い手の確保などの取り組みやビニールハウス設置や6次産業化への支援を継続して実施していく。また、原材料支援をはじめとして農業用施設等の生産基盤の補修・整備を進めるとともに、適切な維持管理への支援を行うことで、営農環境の改善と生産性の確保・向上を図る。

ご生産はの確保・同工を図る。 林業従事者の育成等については、引き続き森林プランに基づき実施していく。森林経営管理制度については、令和 2年度で作成した計画に基づき実施する。また、おおさか河内材活用支援事業を創設し、市内で自ら使用する住宅や店舗等の木質化の支援を行うことで木材利用を促進し、森林整備につなげる。

種営農支援策の実施により、自給的農家から販売農家への転換を図り、朝市や直売所の売上及び客数は堅持できている。また、農道や水路、ため池等の生産基盤の整備・改修、維持管理の支援を行うことにより、生産性の向上と営農環境の改善を図った。
本共経営管理制度に其ばく経営管理を応測するのとでは、初年度できったが音点調査を行うことができ、所有者

令和3年度の成果

森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査については、初年度であったが意向調査を行うことができ、所有者不明森林状況が明らかとなるとともに、今後の森林整備箇所の把握につながった。おおさか河内材支援事業では新築リフォーム等の木質化を支援することができ、木材利用が促進された。

専門職員による適切な栽培指導と営農相談、ハウス栽培や6次産業化の推進、有害鳥獣対策、農地集積などの各

今後の方向性

農家の高齢化・後継者不足が進む中、引き続き栽培指導や営農相談、農地集積や各種補助事業の支援を行うとともに、販売農家や新規就農者の育成、協業化の促進により担い手の確保に努めていく。また、農業用施設等の適切な改修・整備を進めるとともに、原材料支援や水路維持活動支援、スマート機器の導入など、維持管理に対する様々な支援を行うことで、営農環境の改善と生産性の確保・向上を図る。

森林経営管理制度に基づき意向調査を行った箇所については、経営管理権集積計画を作成し、経営管理された森林を広げていくとともに、森林整備を進めていく。おおさか河内材の活用では、木質化の補助だけでなく搬出する上でも補助を行い、木材供給量を確保することで木材利用を効果的に後押ししていく。

	対理指標の推修 ニュー							宝结	値の推	: 4夕						
	指標	当初	単位	H2	28	H29	H30	天 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	評価	戦略
1		2	Þ	設定値		1	1	1	1	1	1	1	1	1		,
,	新規就農者数	2	名	実績値	2	1	0	0	0	0					→	*
2	新規認定農業者数	1	名	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1
	利风心足辰未有效	1	쿠	実績値	4	0	3	1	1	0					4	
3	生産基盤補助(協業化・6次産業化補助)	2	件	設定値	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	С	,
3	件数	4	H	実績値	2	2	2	1	1	1)	ľ
4	栽培講習会参加農	178	人	設定値	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	7	
7	家数	110	八	実績値	169	202	220	187	50	88						
5	間伐等整備面積(累	103	ha	設定値	190	300	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	C	1
3	積)	103	11a	実績値	218	305	399	496	604	712)	ľ
6	林道の舗装化率	46.0	%	設定値	48.0	49.0	51.0	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	7	
J	かんして明衣に干	10.0	/0	実績値	48.0	48.0	50.0	51.0	53.0	54.0					/	*

		実績値 48.0 48.0 50.0 51.0 53.0 54.0
+	一年の展開(主か取り組み)	
一 が	5策の展開(主な取り組み) 事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
	おおさか河内材活用支援事業	【重点】 農林課
	おおさか河内材の利用促進並びに林業	
1	及び木材産業の活性化を図る。	行った。
		補助金:9件、補助金額:3,590,000円
	農作物被害防止対策の推進	農林課
	安定的な農産物の栽培、営農活動を支	
2	援するため、鳥獣被害対策に取り組む。	係る購入補助などを行った。
	一般土地改良事業(土地改良事業負	負担金)
	農業用施設の補修、改修により農業基盤の充実を図り、農業生産の向上と維持	高向丹保井路水路改修工事等に対して補助金交付や工事を行い、施設の構造確保、維持
3	盛の元美を図り、晨末生産の同工と継代 管理の軽減を図る。	注管理の軽減が図られた。 補助金:1件、補助金額:800,000円
		工事:4件、工事費:8,727,400円
	+ * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	## ++
	林道の整備(林道整備工事) 林道の整備により安全な通行を確保し、	【戦略】 農林課 林道千石谷線外1線の整備工事を行い安全な通行を確保した。
4	林業の振興を図る。	施工延長 L=340m アスファルト舗装工A=609.9㎡ コンクリート路面工 A=495.7㎡
		工事費:8,237,900円
	 	農林課
	林道の管理(林道橋補修工事) 林道を安全に利用できるよう、林道橋の	農林課 林道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。
5		
5	林道を安全に利用できるよう、林道橋の 補修を進め、林業基盤の充実を図る。	林道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。
5	林道を安全に利用できるよう、林道橋の 補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進	林道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】 農林課
5	林道を安全に利用できるよう、林道橋の 補修を進め、林業基盤の充実を図る。	林道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】
5	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについ	株道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】 農林課 「後藤業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額
	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対し	林道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】 農林課 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額 39,000円
	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。	林道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】 農林課 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額39,000円
	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。 森林ESD事業	林道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】 農林課 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額 39,000円 【重点】 農林課
6	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。	株道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】 農林課 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額 39,000円 【重点】 農林課 森林を活用したESD「森林ESD事業」を提供することにより、持続可能な社会に活躍できる
6	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。 森林ESD事業 河内長野市立小学校5年生を対象に河	株道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】 農林課 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額 39,000円 【重点】 農林課 森林を活用したESD「森林ESD事業」を提供することにより、持続可能な社会に活躍できる
6	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。 森林ESD事業 河内長野市立小学校5年生を対象に河内長野市独自の森林を活用した環境教育を行う。	株道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】
6	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。 森林ESD事業 河内長野市立小学校5年生を対象に河内長野市独自の森林を活用した環境教育を行う。	株道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】 農林課 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額 39,000円 【重点】 農林課 森林を活用したESD「森林ESD事業」を提供することにより、持続可能な社会に活躍できる 人材に育つ児童生徒の育成を行った。また、小学校独自の森林ESD授業の支援を行った。 対象学校数:8校 及び森林整備 【重点】 農林課
6	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。 森林ESD事業 河内長野市立小学校5年生を対象に河内長野市独自の森林を活用した環境教育を行う。	株道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 【戦略】 農林課 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額 39,000円 【重点】 農林課 森林を活用したESD「森林ESD事業」を提供することにより、持続可能な社会に活躍できる 人材に育つ児童生徒の育成を行った。また、小学校独自の森林ESD授業の支援を行った。 対象学校数:8校 及び森林整備 【重点】 農林課
6	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。 森林ESD事業 河内長野市立小学校5年生を対象に河内長野市独自の森林を活用した環境教育を行う。	大道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 「戦略」 農林課 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額 39,000円 2重点 農林課 森林を活用したESD「森林ESD事業」を提供することにより、持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒の育成を行った。また、小学校独自の森林ESD授業の支援を行った。対象学校数:8校 「重点 農林課 森林経営管理制度における森林所有者の意向調査等を実施した。
6	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。 森林ESD事業 河内長野市立小学校5年生を対象に河内長野市独自の森林を活用した環境教育を行う。 森林経営管理制度における意向調査 森林経営管理制度における意向調査を実施し、経営管理としての森林整備を進める。	大道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 「戦略] 農林課 6次産業に取り組む農家に対して補助を行った。対象農家:1軒、補助金額:277,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行った。対象農家:1件、補助金額 39,000円 電点] 農林課 森林を活用したESD「森林ESD事業」を提供することにより、持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒の育成を行った。また、小学校独自の森林ESD授業の支援を行った。対象学校数:8校 (重点) 農林課 森林経営管理制度における森林所有者の意向調査等を実施した。 意向調査実施面積:199.49ha 境界確認面積:67.27ha 集積計画案作成面積:32.1ha
6	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。 販売農家営農支援の推進 自給的農家を販売農家へと転換し、農業所得を向上させるため、ビニールハウスの設置や6次産業への取り組みについて支援を行う。また、新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助を行う。 森林ESD事業 河内長野市立小学校5年生を対象に河内長野市独自の森林を活用した環境教育を行う。	大道橋の次年度以降の効果的な工事計画を検討した。 「戦略]

No. 33

観光の振興

10年後 の めざす姿 河内長野の魅力を最大限に活かすとともに、おもてなしの心を持って観光客を受け入れる体制を整備するなど、観光の振興を図ることにより、交流人口が増加し、地域の人と訪れる人がふれあい、にぎわいが創出され、経済の活性化にも寄与しています。

	住みよさ指標	当初	単位				5	実績値	の推移					目標値	評価
	はかみで担保	נעז 🗀	平位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(R7)	計画
1	観光入込客数	986,800	,	目標値	1,027,142	1,005,000	1,020,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	0
'	既几八匹召奴	300,000	人	実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200	985,600				1,070,000	
2	観光ボランティア数	194	,	目標値	170	175	175	175	170	170	170	170	170	170	
	既几かノンノイノ数	194	人	実績値	170	170	175	170	166	166				170	7
3	(参考)「観光事業」	5.1	%	目標値	5.7	6.3	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	
3	に関する市民満足度	5.1	70	実績値	5.5	6.5	5.8	6.2	5.7	5.2				10.0	Я

総合評価

住みよさ指標の状況

観光入込客数は、アフターコロナ期を見据えた観光施策の推進により、コロナ禍前の水準には届いていないものの回復し、目標値を達成した。観光ボランティア数についても、感染症対策を講じながら観光施設等における活動や情報発信の取り組みを継続しているため、ほぼ横ばいで推移している。

В

コロナ禍にありながら、日本遺産を活用した観光情報の発信や道の駅の観光ハブ拠点化の取組みなどにより、観光ポータルサイトへのアクセス数や道の駅利用者数等は以前からの水準を維持しているが、市域全体へのにぎわいの創出や観光消費の拡大につながっていない。今後は、観光マーケティング調査の結果を活用し、新しい生活様式に対応した観光誘客を推進するとともに、歴史・文化、自然などの本市が持つ観光資源を最大限に活かしながら、広域連携も活用し、本市がめざす集客と消費を高める観光振興の推進につなげる。

観光デジタルスタンプラリーや、鉄道事業者と連携した駅構内におけるPR放送の実施など、新型コロナウイルス感染なる影響に対すした。

ロナ禍以前の水準までの回復や、市全体としての観光消費拡大にまでは至っていない。

令和3年度の成果

症の影響に対応した観光施策への取り組み、イベント事業に代わる観光情報の発信機会を創出したこと等により、観光入込客数の増加につながった。 また、日本遺産を活用した観光振興、道の駅「奥河内くろまろの郷」におけるバス停への屋根設置等の機能強化に

取り組み、本市の観光魅力の発信、向上に努めた。 大阪府民を対象とした観光キャンペーンを実施し、コロナ以前には観光目的で本市を訪れていなかった層の観光客

の誘致に取り組んだ。

コロナ禍においても、効果的な観光情報の発信や道の駅の機能強化等により、観光入込客数は増加しているが、コ

今後の方向性

今後は、これまでに実施してきた新しい生活様式に対応した観光施策を磨き上げ、本市が持つ観光資源を最大限に活かしながら、持続的な観光振興につなげるべく、地域資源を活用した新たな商品開発をはじめ、ウィズコロナに対応した事業や、アフターコロナ期を見据えた観光情報発信等の取り組みにより、本市がめざす集客と消費を高める観光振興の推進につなげる。

_	月连扣	<u> 惊の推移</u>								- / 1/	7						
		指標	当初	単位						値の推	<u> </u>					評価	戦略
		1日1示	שמי 🗀	中位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画	中人山口
	市内	観光地・観光施	5,388	人	設定値	5,500	6,000	5,700	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	,
	' 設外[国人訪問者数	3,300	入	実績値	5,500	7,310	6,106	4,106	19	27)	•
		案内所利用者	6,845	Y	設定値	7,000	7,000	8,300	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	7	,
	2 数		0,040	人	実績値	6,622	8,005	6,566	4,828	3,345	3,669						•
	3 自然/	公園利用者数	8,000	,	設定値	55,000	55,000	55,000	55,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	/	
	3 目然:	公園利用有	8,000	人	実績値	56,000	55,005	55,189	63,025	73,434	53,773					K	
	4 観光	協会HPアクセ	400,884	件	設定値	355,000	400,000	440,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	0	
	ス数		400,004	11+	実績値	408,704	442,716	386,372	408,421	410,165	433,929)	

	<u>「策の展開(主な取り組み)</u> │ 事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
1	観光誘客事業 集客と消費を高める観光振興の推進を 図るため、電子地域通貨(モックルコイン)を活用した観光誘客事業を実施する。	【重点】 産業観光調 市内外からの交流人口の獲得と、市内の観光資源の周遊及び観光消費の増加を図るため、電子地域通貨(モックルコイン)を活用した事業として、「かわちながの観光キャンペーン」及び観光デジタルスタンプラリーを実施した。
2		化事業 【重点】【戦略】 産業観光調 「道の駅奥河内くろまろの郷」に隣接するバス停利用者に向けた猛暑対策として、大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金を活用し、バス停の屋根及び植栽を設置した。
3	日本遺産のまち推進事業 日本遺産に認定されたストーリーを活用 した観光振興と、日本遺産のまちとして の認知度拡大を図る。	【重点】【戦略】 産業観光認 「河内長野市日本遺産推進協議会」が文化庁の補助を受けて実施する事業に対し、補助金を交付した。また、鉄道事業者と連携した駅構内におけるPR放送や、ホテル設置型情報誌への広告掲載などの情報発信事業を実施した。

基本目標3 「潤い・快適・活力」のにぎわいのまち 分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

34

雇用の確保と就労・労働環境の充実

10年後 の めざす姿 多様な働き方が選択でき、安定した雇用・就労機会が確保されているとともに、年齢や性別などに関わらず安心して働き続けられる環境が整っています。

	住みよさ指標	当初	単位				9	実績値	の推移					目標値	評価	
	は今みの田信	עלו 🗀	平位	H2	18	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(R7)	計画	
1	「身近な場での働きやすさ」に関する市	3.7	%	目標値	4.3	5.0	5.5	4.8	6.9	6.9	7.0	8.0	9.0	10.0	1	
'	民満足度	3.1	/0	実績値	3.3	5.5	4.8	5.3	4.3	5.4				10.0		
2	有効求人倍率(ハローワーク河内長野	0.69	倍	目標値	0.69	0.84	0.87	0.98	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0	
	管内)	0.09	ΊĦ	実績値	0.84	0.87	0.98	0.82	0.72	0.88				0.09		
3	(公財)勤労者福祉サービスセンター被	875		目標値	900	900	900	880	900	900	900	900	900	900	7	
3	登録者数	819	人	実績値	859	859	847	831	825	892				900	/	

総合評価 住みよさ指標の状況

住みよさ指標である「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度は、微増している。 管内の有効求人倍率については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にあったが、増加に転じている。 勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、減少傾向が続いていたが、増加に転じている。

前年度評価における 方向性	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、コロナ禍による就労環境の変化に対応した支援が課題となっている。 今後は、各種専門機関や庁内就労支援課との更なる連携を図り、オンラインや電話での対応などを含め、複合的な 問題を抱える相談者に対し、適切に相談できる体制の充実を図っていく。 また、広域連携などにより、コロナ禍での働き方改革の啓発や、女性や若者など個人のニーズに合わせた就労・労 働支援の更なる促進につなげていく。
令和3年度の成果	前年同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け離職を余儀なくされた人や、転職を考える人、労働環境に問題を抱える人などの相談が増加した。 さらに、専門機関等による就労・労働相談体制の充実や電話等での個別相談に加え、庁内就職支援の連携強化を図った。 また、新型コロナウイルス感染症対策として国や府が実施する事業の把握に努め、積極的に周知を図った。
今後の方向性	コロナ禍における就労環境の変化に対応するべく、様々な就労支援を検討する。 また、広域連携などにより、コロナ禍での働き方改革の啓発や、女性や若者など個人のニーズに合わせた就労・労働支援の更なる促進につなげていくとともに、重層的支援体制事業と連携した就労支援の充実を図っていく。

	1と1番	νι/ 5 π	14 IT					実績	値の推	移					=π /==	戦略
	指標	当初	単位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	評価	耿 哈
1	就労活動事業におけ	2	件	設定値	20	3	3	3	3	3	3	3	3	3)	,
	る交通費補助件数	3	IT	実績値	5	1	2	3	0	4)	•
2	労働相談延べ件数	24	件	設定値	25	35	35	35	35	35	35	35	35	35		
2	力制作砍延、什叙	24	117	実績値	21	30	25	12	17	16					_	
3	就労支援講座受講	63	Å	設定値	40	80	30	30	30	30	-	-	-	-		
J	者数	0.5	人	実績値	40	41	24	28	_	-					Ä	

■方	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
	事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
	就労支援の実施	[戦略] 産業観光課
1	就労を目指す人の状況に応じた就労支援の充実を図る。	就労を目指す全ての人が専門機関の就労相談を受けられるよう、専門的な知識を持った就労支援機関と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・就労相談業務委託料:100,000円 相談件数:20件
	労働相談の実施	産業観光課
2	勤労者の労働環境に係る様々な問題の 早期解決を図る。	勤労者の労働問題の早期解決を図るため、専門的な知識をもった社会保険労務士と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・労働相談件数:16件

包括的施策 都市魅力の創造と効果的な配信

35

都市ブランドの構築と魅力発信

めざす姿

市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場 10年後 面において本市が「選ばれる都市」となっています。

	住みよさ指標	当初	単位				5	実績値	の推移					目標値	評価
	住のよび担保	∃ 100	中世	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(R7)	計加
1	「河内長野市に愛着と誇りを感じている」	45.9	%	目標値	39.4	41.0	45.0	45.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	\.
	市民の割合	10.3	70	実績値	39.4	41.9	42.7	38.8	38.2	36.3				55.0	4
2	「河内長野市に住み 続けたいと感じてい	51.4	%	目標値	43.9	45.0	50.0	50.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	\rightarrow
	る」市民の割合	31.4	/0	実績値	43.9	47.1	48.4	45.5	41.2	41.8				00.0	
3	観光入込客数	986,800	,	目標値	1,027,142	1,005,000	1,005,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	0
3	既几八匹谷奴	900,000	人	実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200	985,600				1,070,000	
4	社会動態の転入者	75.0	%	目標値	78.0	79.4	86.0	86.0	90.0	90.0	92.0	94.0	96.0	98.0	7
4	/転出者の率	75.0	70	実績値	74.0	82.0	78.0	78.0	81.0	88.4				90.0	

総合評価 住みよさ指標の状況

市民・関係団体・事業者・報道等の協力を得ながら、費用対効果の高い効率的なシティプロモーション等の取り組みを 行ったが、令和3年度は「河内長野市に愛着と誇りを感じている」「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合は、目標値を下回る結果となった。引き続き、目標達成に向けて包括的にプロモーションを展開していく。 社会動態の転入者/転出者の率については、転入者数は大きな変動はないものの、転出者数が減少したことにより、率

が増加した。引き続き、転入・定住に向けた取り組みを進める。

前年度評価における 方向性	住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となるよう、庁内部局間の連携強化を図り、市民・関係団体・事業者等との協働により、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。
令和3年度の成果	広報紙や市ホームページによる情報発信を行うとともに、SNS(市公式フェイスブック、ツイッター、LINE公式アカウント)を積極的に活用するなど、各施策の目的やターゲットに応じて、市政情報やまちの魅力を発信した。さらに、報道機関へのパブリシティなどにも取り組むなど、多様な媒体を活用した情報発信を行った。また、移住定住促進に向け、庁内関係部署や不動産関連事業者等と連携を図り、住まいに関する情報や本市の魅力を発信し、市内外からの関心や憧れを喚起した。
今後の方向性	市民・関係団体・事業者等との協働により、市民の本市に対する誇りや愛着を高めるとともに、市内外からの認知度や好感度を高めるため、多様な媒体を活用した情報発信を行う。また、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において、本市が「選ばれる都市」となるよう、本市の持つ魅力発信や移住定住促進について、庁内関係部署間の連携強化を図り、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。

	一																
I		指標	当初	単位					実績	値の推	移					評価	戦略
		1日1示	3190	中位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計川川	料哈
	1	転入者数	2,502	٨	設定値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	\.	,
		料八日数	2,302	人	実績値	2,617	2,690	2,569	2,568	2,629	2,552					7	

	施	(策の展開(主な取り組み)	
		事業名	(所管課)
Ν	Мо	事業の目的	実施内容
	1	信し、市民や団体、企業などから共感を	広報広聴課 市公式フェイスブックやツイッター、LINE公式アカウントを運用し、市政情報や市の魅力などを発信した。また、各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、各課の発信作業を支援した。
	•	婚活イベントへの支援 婚活イベントを実施する団体等に対して 支援を行い、結婚を望む者への多様な 出会いの機会を創出する。	広報広聴課 市内で開催された婚活イベントに開催事業費の一部を補助した。また、市職員が会場に出向き参加者に対して本市の魅力などを伝えた。

基本政策1

協働によるまちづくり

36

協働の推進と地域コミュニティの活性化

10年後 の

地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政と が、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。

めざす姿

	/) 7. 上十七+而	√1/ ↓ π	₩ / ±				5	実績値の	の推移					目標値	=±/≖
	住みよさ指標	当初	単位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(R7)	評価
1	「地域のまちづくり活動が充実していると	18.4	%	目標値	19.5	21.0	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0	26.0	28.0	30.0	7
'	感じている」市民の割 合	10.4	/0	実績値	17.1	20.5	19.8	19.8	17.3	16.3				30.0	Я
2	地域のまちづくり活 動への参加状況(年	46.8	%	目標値	47.0	47.0	47.5	48.0	48.0	49.0	49.0	50.0	50.0	52.0	
	1回以上参加した市 民の割合)	40.0	/0	実績値	37.5	47.3	48.2	51.7	44.6	37.1				52.0	7
3	ボランティア・市民公	128	団体	目標値	129	130	132	132	135	137	137	138	139	140	/
J	益活動団体数	120	凹件	実績値	126	128	128	135	137	90				140	7
4	(参考)「市民同士の連携や市民と行政の	7.4	%	目標値	8.5	10.0	11.0	11.0	15.0	15.0	17.0	17.0	19.0	20.0	7
7	協働」に関する市民 満足度	7.4	/0	実績値	4.3	7.0	5.9	7.2	5.3	5.6				20.0	

総合評価

住みよさ指標の状況

市民公益活動や地域の主体的なまちづくり活動に対する活性化支援を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響 により、令和2年度に引き続き、多くのまちづくり活動について中止や延期の対応を余儀なくされた。このことから、各指標に ついてもおおむね低下傾向にある。



ボランティア・市民公益活動団体数については、令和3年度に活動を休止した団体を除外し、実際に活動を行っている団 体のみを計上した結果、大幅な減少となっている。

また、コミュニティ活動の活性化に向け、自治会活動への支援や加入促進事業を行ったが、人口減少、高齢化に伴い、加 入世帯は減少している。

前年度評価における 方向性

市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、制度のPR及びニーズ把握に努め、使いやすい制度 構築をはかる

市民公益活動への支援に関しては、イズミヤゆいテラスを拠点とし、社会福祉協議会を中間支援団体として支援を 行うべく、その体制の充実を図る。また、イズミヤゆいテラスの参入団体と連携を図りながら、新たな活動の推進に向け て検討を進める。

地域まちづくり協議会をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞、中止を余儀なくされた市民活動全般 こついては、感染症の動向を十分に勘案しながら、支援再開に向けた取り組みを検討する。

地域づくりの基礎となる自治会活動については、さらなる活性化と負担軽減策の維持充実に取り組むとともに、コミュ ニティセンターの設備更新に取り組む。

市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、補助金講座の開催など制度のPRに努めたものの、新 型コロナウイルス感染症の影響や他制度の利用により、市民公益活動支援補助金のまちづくり型(ソフト事業)1件の 申請のみとなった。 市民公益活動への支援に関しては、団体やNPO等の支援を行う市民活動センターを社会福祉協議会に委託し、体

令和3年度の成果

制の充実を図った。また、イズミヤゆいテラスの参入団体と連携を図りながら、地域の課題を解決し、住民の生活の質 を高める多様な取組みを行った 各まちづくり協議会や各種団体の活動は、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、少しずつ再開したこ とから、それぞれの団体の支援についても徐々に再開した

自治会活動の維持・充実に向けて、情報提供や財政支援(自治会活動環境整備事業補助金・コミュニティ事業助成

金・集会所整備事業補助金)等の活性化策を継続して実施した。

市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、制度のPRに加え、他市の制度なども参考に、使いや すい制度の構築を図る。

今後の方向性

市民公益活動への支援に関しては、企業や若者の社会貢献活動に対する認識・活動スタイルも変化しているため、

地域まちづくり支援拠点に関わる団体と協議を重ね、、ニーズにあった支援を行っていく。 各まちづくり協議会や各種団体の活動については、引き続き中間支援組織である社会福祉協議会を通じた支援の 強化を図るとともに、次のステップ(拠点、交付金化、公式化等)にアプローチしていきたいと考える。

地域づくりの基礎となる自治会活動については、活動のデジタル化を推進して更なる活性化と負担軽減策の維持・充 実に取り組むとともに、活動拠点の一つとなるコミュニティセンターの老朽化に対する設備の更新などに取り組む。

	<u>対連指標の推移</u>	V/ ↓ π	ж / т					実績	値の推	移					=== /m	とと m.な
	指標	当初	単位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	評価	戦略
1	市ホームページ ア クセス件数	695,427	件	設定値	657,000	700,000	700,000	700,000	700,000	800,000	800,000	850,000	850,000	900,000	0	
	クセス件数	090,421	H	実績値	656,296	600,731	678,218	679,852	1,482,589	1,491,251)	
2	市政アンケート有効	651	人	設定値	889	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
	回答者数	051	入	実績値	889	804	1,106	922	1,065	1,028)	
3	市民まつり参加団体	106	団体	設定値	106	109	110	110	110	20	110	110	110	110	0	
3	数	100	凹冲	実績値	106	124	103	102	21	20					0	
4	コミュニティ活動の施	180	箇所	設定値	180	180	180	180	182	181	181	181	181	181	0	
4	設数(集会所)	160	回り	実績値	179	180	180	180	181	188)	
5	各施設の利用人数	100 207		設定値	100,300	100,450	100,500	100,500	100,700	100,500	100,500	100,500	100,500	100,500	7	
5	付旭取り利用人数	100,207	人	実績値	96,845	93,767	93,381	88,044	51,235	71,879					<i></i>	

		大概記 20,043 25,101 25,301 00,044 31,233 11,012
■ ±⁄	画策の展開(主な取り組み)	
- /Jt	事業名	(所管課)
No	事業の目的	実施内容
	広報紙「広報かわちながの」発行業	
1	市広報紙「広報かわちながの」を通じて、 市政情報などを正確にわかりやすく伝え、市民と市政との間により良い相互理 解と信頼関係を築く。	
	ボランティア・市民活動センター事業	
2	市民公益活動・地域活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間の情報共有や交流促進に努め、市民公益活動・地域活動の支援及び活性化を図る。	市民公益活動・地域活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個 人・団体間のコーディネート等を行うとともに、センターの適正な管理と効果的な運営に努め た。 (令和3年度より、前身である市民公益活動支援センターの機能をイズミヤ4階ゆいテラス内に 移転。)
	自治会活動の充実	自治協働課
3	地域の基礎組織である自治会・町会への支援の充実を図ることにより、地域コミュニティの活性化を図る。	自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブックやホームページ等による情報提供、自治会活動環境整備事業補助金制度の導入等による財政支援を実施するなど、自治会活動の活性化を図った。また、自治会交流会を開催し、自治会同士の意見交換会や自治会活動デジタル化ツールを紹介することで、自治会への負担軽減にも取り組んだ。
	地域まちづくり活性化	自治協働課
4	自治会をはじめ、各種団体、事業者など 多様な担い手による連携を促進し、地域 ごとの課題解決に向けた市民主体の取 組みを推進することにより、地域コミュニ ティの活性化を図る。	
	自治会集会所の整備補助	自治協働課
5	地域活動の拠点確保を支援し、地域コミュニティの活性化を図るため、集会所を整備しようとする市内の自治会等に対し、補助を行う。	地域コミュニティの拠点である自治会集会所の新築、改修等に対し、整備補助を行った。
	地域まちづくり支援拠点運営事業	」 【重点】 自治協働課
6	イズミヤ河内長野店4階に整備した地域まちづくり支援拠点を中心に、多世代の交流を促進し、住民の生活の質を高める多様な取組みを創出することで、地域の課題解決につなげ、持続可能なまちづくりの実現及び地域の主体的なまちづくり活動の推進を図る。	地域住民やNPO、事業者、教育機関など多様な担い手の連携を促進し、健康づくりや子育て支援など、地域の課題を解決し、住民の生活の質を高める多様な取組みを行った。

まちづくりを支える政策 総計(後期)掲載頁 118

「選択と集中」による行政運営の推進 基本政策2

効果的・効率的な行政運営の推進

10年後 の

行政評価を活用した行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービスが提供されています。また、 庁内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制により、計画的な行政運営が行われています。

めざす姿

	住みよさ指標	当初	単位				9	実績値	の推移					目標値	評価
	圧かみで担信	آ ا	中世	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(R7)	計画
1	行財政改革の取り組	94.0	%	目標値	-	1	40.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7
	み項目の達成率	34.0	/0	実績値	-	22.5	41.8	52.7	55.5	57.7				100.0	
2	行政サービスの電子	35	件	目標値	37	38	38	38	40	40	41	42	43	45	
2	化件数	30	11	実績値	38	34	36	37	39	39				45	
3	(参考)「行政改革への取り組み」に関する	4.3	%	目標値	4.9	4.9	6.0	6.0	7.2	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	
3	市民満足度	4.3	/0	実績値	4.1	5.3	4.6	4.9	7.1	5.9		·		10.0	Ä

総合評価 住みよさ指標の状況

行財政改革の取り組み項目の達成率は、市民公益活動支援センターの機能移転など業務改革の取組みを着実に進めた 結果、令和3年度末の達成率は57.7%となった。 行政サービスの電子化件数については、前年度と同一となった。

なお、参考指標である「行政改革への取り組み」に関する市民満足度は、行政経営改革プランに基づき業務改革や行政 経営の仕組み構築等を進めたものの、前年度より1.2ポイント減少した。

1	前年度評価における 方向性	施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。 引き続き業務改革に取り組むとともに、AIやRPAなど新たな情報化技術について、効果性の検証を進める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組み、効率的・効果的な行政運営の実現を図る。 国がデジタル庁の設立や自治体DX推進計画を策定するなど、行政の電子化を進めている。本市においても行政手続きの洗い出しを行い、費用対効果の高い行政手続きについて電子化を推進する。
	令和3年度の成果	業務改革項目や事業組換え項目を一体的に整理し、事業の集約や担い手の最適化を図ることで、行政サービスの向上と事務経費の削減を進め、新たな情報化技術の活用として、AIを活用した議事録作成支援システムの導入を行い、業務の効率化を図った。窓口業務の集約による総合化と窓口業務等のアウトソーシングについて、令和2年2月より証明発行や住民異動などの窓口業務と内部事務業務の運用を開始し、令和2年4月に介護保険・子ども子育て関連業務を、令和3年3月に保険医療関連業務を開始しており、令和3年度は安定した窓口運営に努めた。また、マイナポイントの予約・申込の支援を行い市民サービスの向上に取り組むとともに、庁舎1階へフリーWiーFiを設置するなど利便性の向上にも取り組んだ。
	今後の方向性	施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。 引き続き業務改革に取り組むとともに、AIなどの新たな情報化技術の導入による効果を検証し、業務効率の向上に努める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組み、効率的・効果的な行政運営の実現を図る。国のデジタル庁の設立や自治体DX推進計画の策定など、行政の電子化が進められおり、本市においても行政手続きの電子化やDX推進計画の策定を進める。

j j	建田保い批物	vie des	227.7.1					実績	値の推	移					== /==	Wh man							
	指標	当初	単位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	評価	戦略							
1	職員研修受講率	89.9	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7								
'		09.9	/0	実績値	88.6	89.2	90.3	91.5	98.9	99.1													
2	電子入札案件件数	122	件	設定値	126	130	130	130	126	130	130	130	130	130	7								
2	电丁八化条件件数	122	111	実績値	125	153	144	135	108	129													
3	簡易電子申請システ	82	件	設定値	80	70	71	70	85	90	90	90	90	90	0								
3	ムの活用項目の件数	02	11	実績値	67	69	65	64	110	133)								
4	河内長野市·橋本 市·五條市 広域連	4	件	設定値	4	5	4	5	6	2	2	2	2	2	0								
4	携事業の実施数	4	117	実績値	5	5	4	1	2	2					0								
5	南河内広域共同処理事務数(公平委共	10	件	設定値	50	50	50	50	53	51	52	52	52	52	0								
5	同設置含む)	48	48	48	48	48	48	48	48	117	実績値	50	50	51	51	51	51					0	

■施策の展開(主な取り組み) 事業名 (所管課) Nο 実施内容 事業の日的 総合窓口化と窓口業務等のアウトソー ーシング 市民窓口課·介護保険課·保険医療課 他 庁内の窓口業務を集約(総合窓口化)す 市民サービスの向上を念頭に置いて安定的に窓口を運営するため、アウトソーシングにより こと及び定型的な業務をアウトソーシン「行政の効率化を図るとともに、随時に委託事業者と協議や調整等を行いながら、月次定例会 グすることで、市民サービスの向上と行 において業務実績や業務予定、課題の共有を行った。 政コストの削減を図る。 行政評価の実施 政策企画課 PDCAサイクルによる効果的・効率的な 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、書面会議にて行財 行政運営を推進し、第5次総合計画が掲 政評価委員会を実施した。 行政評価を活用したPDCAサイクルの構築及び、行政評価結果に基づき事業の見直しを進 げる将来像を実現する。 め、施策の重点化及び事務の効率化を進めた。 職員人材育成基本方針【改定版】に基づく取組みの実施 人事課 河内長野市職員人材育成基本方針【改 「人事管理」、「職員研修」、「職場の環境整備」の3つの施策の連携を図りながら相乗効果の 定版】に定める「市民と共にまちを創造 高い人材育成の取組みを進めた。

総務課

4 報連携システムを用いて情報連携するためのデータ項目の変更に対応する。

し、信頼される職員」へと育成を図る。

マイナンバー制度に基づく、自治体間情情報連携するためのデータ項目変更に対応するため、住民情報システムの改修を行った。

マイナポイント予約・申込の支援

5

8

総務課

市民がマイナポイントの申込みをスムー ズできるように対応する。 マイナポイントの予約・申込を行うためのパソコンを設置し、専任の担当者が来庁する市民の 申込支援を行った。

市庁舎へのフリーWi-Fiの整備

【重点】

資産活用課

市庁舎1階にフリーWi-Fiを整備することにより、来庁者が所有する端末から市の事務事業に関する情報にアクセスすることができるようになるほか、外国人などに対する事務事業の案内にも活用を図る。

フリーWi-Fiのアクセスポイントを市庁舎1階に3カ所設置することにより、1階のほぼ全域でWi-Fiでの通信が可能になった。併せて、00000JAPANに加入したことにより、災害時の非常事態でも追加でSSIDを開放することで初期登録なし(パスワード登録なし)でWi-Fiの利用も可能になった。

業務効率化に向けたRPA導入支援事業

【重点】

政策企画課

AIやRPAを活用して、事務作業時間の 縮減や業務効率の改善につなげる。 令和2年度に総務省自治体行政スマートプロジェクトの採択を受けて実施した実証事業において、AI議事録作成支援を導入することで、会議録の作成に要する時間の縮減や職員の負担軽減につながることが確認されたことから、AIを活用した議事録作成支援システムの導入を行い、職員の会議録作成にかかる負担軽減と作成に要する時間短縮を図った。

南河内広域行政共同処理事業の効率的・効果的な推進

【戦略】

政策企画課

「南河内広域連携研究会」に参加し、広域連携を推進する。

オンライン会議などを併用しながら「新しい生活様式」に即した研究活動を再開し、共同処理 事業の円滑な運営のために定期的にワーキング会議を開催した。また、共同処理事業の基盤を強化するための課題解決に向けた検証を実施した。

ワーキング会議の開催:4回、その他担当者会議の開催など

河内長野市・橋本市・五條市による広域連携の推進

【戦略】

政策企画課

河内長野市・橋本市・五條市の三市が広域的な連携を図ることで、地域の発展と住民の福祉の向上に寄与する。

三市における交流促進と若年層に向けて地域を発信する取組みとして、各市サッカー連盟が主催する小学生三市交流サッカー大会に、広域連携協議会として共催した。なお、協議会設立50周年記念事業としてサイクリングイベントの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ中止した。

まちづくりを支える政策 総計(後期)掲載頁 120

基本政策3

安定した財政基盤の確立

No. 38

健全な財政運営の推進

10年後 の めざす姿 公共施設等の適正な機能の確保を行い、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られているとともに、歳入の確保と徹底した歳出の抑制により、安定した財政基盤が確立されています。

	 住みよさ指標	当初	単位				5	実績値	の推移					目標値	評価
	はかよび担保	∃ 100	中位	H2	28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	(R7)	計川川
1	市税徴収率(現年	99.12	%	目標値	99.12	99.40	99.35	99.35	99.12	98.92	99.39	99.39	99.39	99.39	0
•	分)	99.12	/0	実績値	99.33	99.31	99.36	99.20	99.15	99.47				99.09	O
2	経常収支比率(普通	103.9	%	目標値	96.4	98.0	97.0	96.0	95.0	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	0
	会計)	105.9	/0	実績値	99.1	99.0	99.9	99.2	98.6	92.5				90.1	O
3	実質公債費比率(普		%	目標値	4.6	4.6	4.6	4.6	5.3	2.3	2.3	2.3	2.3		0
3	通会計)	5.5	%	実績値	3.4	1.3	1.9	2.3	2.3	2.1				2.3	O
4	(参考)「適正で透明 性の高い財政運営」	4.6	%	目標値	5.1	5.6	6.3	6.8	7.3	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	/
4	に関する市民満足度	4.0	/0	実績値	3.4	5.9	5.2	6.0	7.8	6.5				10.0	И

総合評価

住みよさ指標の状況

市税徴収率は、現年課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化による徴収率向上に取り組んだ結果、昨年度実績値と比較して0.32ポイント上回った。



経常収支比率は、高齢化を背景として社会保障関係費が増加したものの、普通交付税の増加などにより、前年度から6.1 ポイント改善した。

実質公債費比率は、普通交付税増加に伴う標準財政規模の増加などにより、前年度から0.2ポイント減少した。

前年度評価における

税収においては、引き続き滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図っていく。

歳入歳出全般においては、少子高齢化や人口減少の影響に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などにより市税が減収しているものの、事業の見直しや業務改革などに取り組むとともに、「包括予算制度」を導入して各部局の創意工夫による取り組みを促し、現場視点で必要なサービスを確保していく。

| 方向性

債券による運用を積極的に行うことで、運用収入を確保するとともに、基金への積み立てを行った。

前年度評価における方向性を踏まえて徴収に取り組んだ結果、現年度の徴収率は0.32%の伸びを達成することができた。

ふるさと納税について、国の謝礼品基準運用の厳格化に伴い一部謝礼品が対象外となったため、寄付受付窓口の拡大や謝礼品の増加に取り組んだものの、前年度と比べ11.7%の減少となった。

令和3年度の成果

老朽化した市庁舎の設備(エレベーター、高圧引込ケーブル、電話交換機)の改修を、公共施設個別施設計画に基 づき実施した。

市庁舎ESCO事業において更新及び導入した設備の維持管理、更なる省エネルギーを図るための機器の調整を実施した。また、令和4年度の市有施設ESCO事業の実施に向けて、事業者選定審査会を開催し、事業者(優先交渉権者)の選定を行った。

今後の方向性

歳入歳出全般においては、人口減少や高齢化の影響に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などにより、 引き続き厳しい財政運営が予想されるが、事業の見直しや業務改革などに取り組むとともに、「包括予算制度」を導入 して各部局の創意工夫による取り組みを促し、現場視点で必要なサービスを確保していく。

税収においては、引き続き滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、 高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図っていく。

指標		当初	単位	実績値の推移										評価	戦略	
	1日1示	=19 0	中世	H28		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画	判咐
1	財政調整基金残高	2,468,485		設定値	2,543,485	2,283,383	2,366,114	2,422,260	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	
				実績値	2,325,250	2,339,306	2,405,847	2,446,635	2,469,735	2,494,535					O	
0	寄附金額	37,000	千円	設定値	50,000	35,000	100,000	150,000	50,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000	1,000,000		
				実績値	37,000	33,676	132,099	350,623	513,342	453,521					Я	
2	利用目的のない土地	18,257	千円	設定値	72,500	106,020	126,300	136,300	136,300	180,100	180,100	180,100	180,100	180,100	0 7	
3	等の売却金額	10,207	I H	実績値	48,239	18,826	152,603	20,585	3,775	10,724					/	

lo	事業の目的	実施内容
	財政運営事業	l 財政
		財務会計システムの運用や予算書・決算書等の作成を行った。
	基金管理事業	 財政
	重要な施策推進に資するため、基金を管理する。	昨今の低金利により、預金による運用利子収入が減少しているため、債券による運用を積的に行うことで、運用収入を確保するとともに、基金への積み立てを行った。
_	 <mark>ふるさと納税の推進</mark>	
	河内長野市を応援しようとする方々から 広く寄附金を募り、その寄附金を財源に 様々な施策展開を図るとともに、特産品 等の謝礼品送付を通じて市の魅力発信 と市内産業の振興に繋げる。	国の謝礼品基準運用の厳格化により、10月より謝礼品約50件が対象外となった。 その影響を補うため、寄附受付窓口の拡大(令和3年度中に3サイト開設、合計8サイト)と、 内事業者との連携強化による謝礼品の増加による寄附額の維持増加を図ったが、最終的 前年度実績を下回る寄附額となった(令和2年度:513,342千円→令和3年度:453,521千円 前年比 88.3%)。
	公共施設等総合管理計画の改訂	資産活用
	公共施設等の中長期の維持管理・更新費の見通し等を精緻化するとともに、適正管理に取り組むことによる効果額を示し、より一層実効性ある計画となるよう改訂を行う。	令和元年度に策定した公共施設再配置計画及び令和2年度に策定した公共施設個別施計画の内容を反映し、公共施設等の中長期の維持管理・更新費の見通し等を精緻化するともに、適正管理に取り組むことによる効果額を示し、より一層実効性ある計画となるよう改を行った。
	市庁舎改修事業	資産活
	市庁舎の設備や機器等が老朽化しているため、公共施設個別施設計画に基づき、計画的に改修・更新等を行う。	公共施設個別施設計画に基づき、EV改修工事、高圧引込ケーブル及び電話交換機の 新、また次年度工事予定の防災報知設備の設計を実施し、長期的な市庁舎の維持管理 通じて、安全で快適なサービスを提供する環境を整えた。
	市庁舎ESCO事業	資産活用
	老朽化した市庁舎の照明器具や空調熱源機器等の改修について、民間事業者のノウハウ導入と更新費用の低減を図ることを目的にESCO事業により実施する。	令和2年度にESCO事業者において更新及び導入した設備についての維持管理、省エルギー効果の測定及び更なる省エネルギーを図るため機器の調整を実施した。
	市有施設ESCO事業	資産活用
	市有施設の省エネルギー化及び老朽化 した設備(照明・空調等)の改修をESC O事業で実施する。	令和4年度の事業実施に向けて、ESCO事業者選定審査会を2回開催し、事業者(優先法権者)の選定を行った。

河内長野市 総合政策部 政策企画課

〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号

T E L: 0721-53-1111 (代表)

E-Mail:kikaku@city.kawachinagano.lg.jp